

消費税の増税に反対する意見書

菅首相は、消費税を増税すると明言した。もし10%になれば一世帯平均16万円もの負担増となる。国民の暮らしは収入が減り続け、医療・介護・年金などの負担も増え苦しくなっている。菅首相の増税発言に怒りと不安が広がっている。そもそも消費税は、所得の低い人ほど負担が重い「暮らし破壊税」である。大企業は1円も負担せず中小企業や消費者だけがしわ寄せを受ける最悪の不公正税制である。

菅内閣は、消費税増税と法人税減税セットで提案している。また、財界は法人税を15%引き下げるよう求めている。これでは消費税増税分が法人税の減税に使われてしまう。こんなやり方では、財政再建にも社会保障財源にもならず、庶民の家計を壊し消費を冷やし、景気をいよいよ悪化させる。

社会保障などの財源は米軍への思いやり予算などの無駄を削り、体力のある大企業や大資産家の優遇税制を改め、応分の負担を求めれば生み出すことができる。

よって、国に対して以下の項目を強く要望する。

記

- 1 消費税の増税は行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月24日

深谷市議会議長 仲田 稔

衆議院議長 横路孝弘様

参議院議長	江田五月様
内閣総理大臣	菅直人様
内閣府特命担当大臣（国家戦略担当）	荒井聡様
財務大臣	野田佳彦様